

備忘録ないしは切り抜き帳(その179)

[2021年7月31日(土)]

○今朝の東京新聞“こちら特報部”の『コロナ感染拡大と五輪は本当に無関係なのか？ 特例入国，穴だらけバブル，祝祭ムード，首相や都知事の楽観コメント…』を以下に転載させて頂く。「東京で4000人弱，全国では1万人超と感染者数が過去最多を更新したコロナ禍。だが，感染急増と東京五輪との因果関係については，菅義偉首相は「人流は減っている」，小池百合子都知事は「テレビ観戦によりステイホームが進んだ」などと否定。国際オリンピック委員会（I O C）の広報部長に至っては「五輪はパラレルワールド（並行世界）」と述べ，感染拡大に責任はないと強調した。本当に五輪と感染増に関係はないのか。（署名記事）◆30日までに五輪関係者225人の感染が判明 当初から直接的影響として懸念されていたのは，五輪関係者来日による感染拡大だ。選手・関係者は今年1月から，空港到着後の隔離など政府の水際対策に縛られずに特例として入国している。この特例入国者の数は1月から6月までに3551人に上る。内閣官房によると，その中から2月の1人を皮切りに6月末までに計6人の感染が見つかった。7月1日以降は39,000人超が特例入国。大会組織委員会によると，30日までに225人の感染が判明している。ところが，感染者の国籍や感染したウイルスの種類などの詳細は，大会組織委員会がプライバシーを盾に公表していない。濃厚接触者の有無もよく分からず，詳細な情報が出てくるのは，各国のオリンピック委員会や母国のメディアが報じた場合だけだ。選手村がオープンしたのは7月13日。内閣官房は，I O Cや組織委が定めた規則集（プレーブック）を「選手や関係者が，順守することを前提にしている」（担当者）のが特例入国だとして，感染拡大につながっていないと説明する。◆守られぬプレーブック ところが，プレーブックが確実に守られているかという点，そうではない。五輪開会前から，選手村やホテルというバブルの中で過ごすはずの選手・関係者が，街の中で過ごす姿は何度も目撃されている。開会式では，マスクをつけず入場する姿がテレビで映され，ネットでは都内観光をする選手の姿の報告もある。だがI O Cなどの処分は聞こえてこない。一方で，空港での入国手続きは選手らの来日増加に合わせて緩められた。選手らは，空港の検疫で陰性が確認されてから入国の手続きが行われていた。ところが入国のピークに備えて，今月7日からは混雑緩和のために検査結果が出る前に入国手続きを終え，空港内の待機施設で待つことになった。◆穴だらけの五輪バブル こうしたバブルについて立憲民主党の逢坂誠二コロナ対策本部長は「穴だらけだ」と厳しく批判する。同氏は，6月28日に菅義偉首相が羽田空港の水際対策を視察した後，現地を確認した。すると「荷物を受け取るターンテーブルは選手も一般客も一緒だった」。選手らが検疫から入国審査，税関と進む場所もテープで仕切られているだけで，「動線が分けられているわけではない」。選手村で毎日行われる抗原検査も実態は不明だ。逢坂氏は「もう手遅れかもしれない」と危機感を募らせている。こうした実態からすれば，五輪と感染拡大の直接的関係が全くないとは言いきれないのではないかと。元厚生労働省医系技官で医師の木村盛世さんは「人が増えて動けば，感染が拡大するのは当たり前のこと。逆に人の動きが止まれば，社会と経済が止まる」と指摘する。では，感染者の増加が止まらない現状でできることはないのか。木村さんは「こうなった以上，感染者の受け入れ態勢など，医療のキャパシティ（能力）を上げるしかない」と訴える。◆「華やかな祝祭」が人の心を開放的に 五輪が感染増を招いたと思わせる理由は，他にもある。国民の心理に及ぼす影響だ。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害・リスク心理学）は「五輪は華やかな祝祭という側面があり，開催地の人たちの心を開放的にさせる。長らく外出を控えてきた人たちも我慢を緩め，出掛けてしまうこともあったはず」とみる。「開幕後は各競技の報道が増えた一方，コロナ関連のニュースは減った。メダルラッシュでその傾向がより強まった。結果的に人びとがコロナを意識する機会が以前より減り，自粛の意識も弱まることになった。心理面で『楽観バイアス』がかかった」◆菅首相「人流減」，小池知事「在宅率増」…国民の心緩ませる そんな中だからこそ，危機感を高めるメッセージを出すべきなのに，菅首相は27日に「人流は減っている」と楽観論を振りまき，小池知事も29日に，「（五輪の自宅観戦が増えたことで）ステイホーム（在宅）率が上がっている」と発言。I O Cのマーク・アダムス広報部長は「（五輪は）パラレルワールドみたいなもの。われわれが東京で感染を広げていることはない」と述べた。広瀬氏は「五輪開催で国民の心が緩む中，それに拍車を掛けるような発言が相次いでいる。全く理解できない」と切り捨てる。◆緊急事態宣言のたび人流抑制効果薄れ… そもそも一連の楽観論はうのみにできない。根



「パラレルワールド」と発言したI O Cのマーク・アダムス広報部長＝東京都江東区で

抛が乏しいようにすら思える。携帯電話の位置情報から滞在人口を分析するソフトバンクの子会社「アグループ」のデータによれば、東京都に4回目の緊急事態宣言が出てから2週間ほどたった25日、JR東京駅の人出は最初の宣言前の昨年3月に比べて10%減にとどまった。1回目の宣言の昨年4月は65%減、2回目の今年1月は42%減、3回目の同5月は33%減なので、宣言を出すたびに人流抑制の効果が大きく薄れていることがよく表れている。◆ブルーインパルス、ロードレース観衆で「密」 これだけでも「人流は減っている」と楽観できないのは明らかだが、五輪開催によって「密」になるほどの人出も生じている。例えば開会式があった23日には、五輪の空気を味わおうとする人たちが国立競技場周辺に殺到したほか、上空のブルーインパルスの写真を撮る見物人の密集状態もできた。翌24日にも、自転車のロードレースの選手たちが駆け抜けた三鷹市内では、スマートフォンを向ける観衆が肩を寄せ合うほど集まった。「在宅率が高い」という小池氏の発言も怪しい。同氏は「テレビの視聴率が如実に示している」と述べており、「高い視聴率=高い在宅率」と言いたいようだが、ビデオリサーチ社が公表する関東地区の世帯視聴率を見ると、開会式こそ56.4%だったが、時折20%台を記録するも多くは10%台。「誰もがいつも自宅で五輪中継にかぶりつき」とは程遠い。◆矛盾するメッセージやめ、国民の疑問に答えて 政府・都などが「五輪ありき、五輪だけ特別扱い」という姿勢を見せてきた影響も見逃せない。元厚生労働官僚で神戸学院大の中野雅至教授(行政学)は「飲食店に対する締め付けや乏しい支援などで政府や都に不信が募っているのに、さらに矛盾を思わせるメッセージを出せば信頼感が失われる。国民に何か協力をお願いしようにも耳を貸してもらえなくなる」と話す。南部義典・元慶応大講師(政治学)は「結局のところ、菅氏や小池氏が楽観論を触れ回るのは、自分自身に大丈夫と言いつけたいだけじゃないのか」とみる。必要なのはそんなことではない。「今はどんな状況か、国民はどんな不安を抱えているか、きちんと直視すべきだ。その上で毎日、記者団のぶら下がり取材や会見に応じ、国民の疑問に答えながら国民へのお願いを伝えていく。こうした真摯な姿勢がない限り、国民の協力は得られないし、感染拡大は止められない」[デスクメモ] どうみても影響が明らかな「Go Toトラベル」の際も、政府は感染拡大との関係を頑として認めなかった。五輪との因果関係も認めることはないだろう。そういう誰もが疑問に思う因果関係について、真正面から真摯に答えない姿勢を見聞きしたとき、誰がその言葉を信じるのか。」

[2021年8月2日(月)]

○今朝の東京新聞社説『教育改革 近道も特効薬もない』を以下に転載させて頂く。「教員に10年に一度の講習を義務づけた教員免許更新制が廃止される見通しだ。大混乱を招いた大学入学共通テストへの英語民間試験と記述式問題導入についても、萩生田光一文部科学相は7月末、断念すると表明した。即効性を求める政治主導の「改革」と挫折の繰り返しは終わりにしたい。教員免許更新制と大学入試改革のどちらも、安倍晋三政権当時の有識者会議の提言に基づいている。教育再生会議の第一次報告(2007年)に免許更新制が盛り込まれたのは、学力低下が問題とされている時期で、不適格な教員は排除することも含め、指導力向上の看板政策に位置付けられた。文科省の制度設計段階で排除の色合いは薄められ、新しい知識や技能を身に付けることが目的とされたが、30時間以上の講習は当時から過重労働が問題となっていた教員の負担が増すことになりなかつた。教員や教員経験者が免許を更新せず失効することで現場の人手不足に拍車がかかるなど、弊害も目立つようになった。採用試験の競争倍率も下がっている。教職の不人気の原因は過重労働にもあるとみられている。授業の質を上げるための時間が確保できる日常の環境づくりが、地味でも指導力向上の王道だろう。大学入試改革は、第二次安倍政権の2013年に、教育再生実行会議が現在のセンター試験に代わる新テスト導入を提言したことが契機となった。グローバル化に対応できる人材を求める経済界の意向が強く働いた。英語民間試験については地域格差や経済格差、記述式は採点のばらつきなど、当初から指摘されていた懸念は払拭できず、相次いで導入見送りとなった経緯は記憶に新しい。その後、文科相の下に設置された有識者会議が7月、いずれも「実現は困難」と結論づけ、個々の大学の入試改善を促していく政策を提言していた。目新しく派手な改革の頓挫は、時間をかけて人を育てる教育という領域で、近道も特効薬もないことを教えてくれる。提言書は、今後の入試改革の意思決定のあり方にもページを割いている。「理念や結論が過度に先行し、実務的な課題の解決に向けた検討が不十分にならないようにする」入試に限らず、肝に銘じたい教訓だ。」
☞ 教育改革の問題については確かに「近道も特効薬もない」と思われるが、かねてより初等教育の方に、より課題が多いのではないかと考えてきた。我々の小学校時代は戦後のベビーブームということもあって児童数が多く、60人学級でも校舎が不足していて、二部授業がごく普通に行われていた。それでもその当時の先生方は子供たちとよく遊んでくださった。現在では30~35人学級が当たり前とのことであるが、先生方は雑事に多忙で、子供たちと接する時間が決定的に不足しているという。いったい昔と比べて何が変わってしまったのか。一度、基本に立ち返って文科省に検証して戴けないものだろうか。

[2021年8月3日(火)]

○今日12:01に毎日新聞が配信した『熱海土石流1ヵ月 住民ら黙とう 22人死亡5人不明, 捜索続く』のニュースを以下に転載させて頂く。「静岡県熱海市伊豆山(いずさん)地区の土石流災害は、3日で発生から1ヵ月となった。これまでに土砂に巻き込まれた22人の死亡が確認され、5人の行方が分かっていない。熱海市は土石流が発生した午前10時28分から1分間、市内でサイレンを鳴らし、住民は黙とうして犠牲者を追悼した。川勝平太知事と同市の斉藤栄市長らは現場を訪れて死者を悼んだ。土石流の傷痕が残る被災地にサイレンが響く中、立ち入り禁止区域の境の付近では、仲道町内会の高橋恒夫会長(73)が黙とうし、「亡くなった人も行方不明の人も知っているののでつらい」と話した。同じ頃、市災害対策本部では職員たちが静かに目を閉じた。捜索にあたる消防隊員や警察官は手を止め、土砂をかき出す重機の音が消えた。川勝知事や斉藤市長は、土砂が流れ下った逢初(あいぞめ)川に近い場所で黙とうした。22人目の遺体が見つかったのは、7月27日。捜索活動は長期に及んでおり、今後も継続される。ただし最大で1700人態勢だった捜索は3日以降は大幅に縮小され、現場の捜索要員は50人程度になる。土石流は7月3日午前10時半ごろに発生した。土石流の起点付近で、以前にこの土地を管理していた不動産管理会社(清算)が届け出以上の盛り土を積み上げていたとされ、被害の拡大につながったとみられる。住民の中には、人災の可能性があると、県や熱海市、土地所有者を相手に、損害賠償訴訟の提起を検討する動きもある。(署名記事)  [本サイト](#) “折々のトピックス”に関連する資料が掲載されているのでご参照願いたい。



土石流災害発生から1ヵ月を迎え、発生時刻に合わせて黙とうする松本洋一さん(76)。親戚1人が亡くなり、2人が行方不明という＝静岡県熱海市伊豆山で2021年8月3日午前10時28分、毎日新聞より

[2021年8月4日(水)]

○今朝の東京新聞『「病床逼迫しない」から自宅療養拡大へ急転換 見通し甘い政府野党「首相自ら医療崩壊認めた」と批判』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス感染の急拡大を受けて、政府は入院対象を重症者や中等症のうち重症化リスクの高い患者らに限定し、自宅療養を基本とする新たな方針を打ち出した。ワクチン接種の進展を理由に、「新規感染者が増えても病床は逼迫ひっばくしない」としていた甘い想定は崩れ、野党は「医療の放棄だ」と批判を強める。(署名記事)

◆医師がいくらいても追いつかない…菅義偉首相は3日、官邸で日本医師会の中川俊男会長ら医療関係団体の代表と面会し、「急激な感染拡大でも医療提供態勢を確保し、誰もが症状に応じて必要な医療を行うことができるよう方針転換した」と説明。自宅療養者の状況を、往診やオンライン診療で把握して適切な医療を提供するよう協力を求めた。中川氏は面会后、記者団に「感染が爆発的に増えていくと、(医師が)いくらいても追いつかないことは現実になる。頑張れるだけ頑張ると言うしかない」と悲壮感を漂わせた。◆政府・与党に楽観論がまん延 政府の唐突な方針転換は、この時期の病床逼迫に備えていなかったことの表れだ。高齢者へのワクチン接種の進展によって、重症者は減るとみていた。感染力が強いデルタ株への置き換わりにより、7月に入って新規感染者が増え続けても、政府・与党内では「これからは感染者数でなく、重症者や死亡者数を見るべきだ」(自民党幹部)などの楽観論が支配的だった。首相も記者会見で、東京の状況に関し「人工呼吸器が必要な重症者数は1月と比較して半分。病床使用率も2割程度に抑えられている」と説明していた。しかし、7月下旬の4連休後、さらに感染者数は急増。29日には初めて全国の新規感染者数が1万人を超えた。政府のコロナ対策分科会の尾身茂会長は28日の段階で「医療の逼迫が既に起き始めている」と明言。デルタ株は若い人でも重症化リスクがあり、感染者が増えれば重症者も増えるのは「必然的」(中川氏)だったのだ。◆それでも「病床は足りている」方針転換に追い込まれても、政府内にはなお楽観論が漂う。政権幹部の1人は逼迫の理由を「軽症者や無症状者をどんどん入院させているからだ」と指摘。別の幹部は「症状に応じて回転させれば病床は足りている」と語る。だが、新方針は運用を誤れば入院の遅れや病状の悪化を招き、患者の命の危険を高めかねない。昨年春に厚生労働省がコロナの受診の目安を「37.5度以上の熱が4日以上」と示した際は、基準に満たない人が検査を受けられない例が続出し、軽症者が重症化したり死に至ったりすることもあった。加藤勝信官房長官は3日の記

新型コロナ患者療養を巡る政府方針

これまで	→	今後の対応
重症化リスクの高い人は原則入院で対応	入院	入院は重症患者や重症化リスクの高い人に重点化
無症状・軽症患者は原則宿泊療養	宿泊・自宅療養	入院患者以外は自宅療養を基本
無症状・軽症患者でやむを得ず宿泊療養を行えない人は自宅療養		家庭内感染の恐れがある場合などは宿泊療養



集中治療室(ICU)で新型コロナウイルス感染者の治療にあたる医療従事者ら(一部画像処理)

者会見で「そうした懸念も踏まえて対応していく必要がある」と強調。別の政府高官は「自宅療養者の健康観察は、保健所だけでは限界がある」と医療機関との連携強化を課題に挙げる。政府の対応に立憲民主党の枝野幸男代表は、3日の党会合で「『自宅療養』というのは言葉だけで『自宅放棄』と言わざるを得ない。

とんでもない状況が生まれている」と医療の放棄だと批判。共産党の志位和夫委員長はツイッターで「首相自身が『医療崩壊』を事実上認めた」と指摘した。」

○同じ東京新聞“本音のコラム”斎藤美奈子氏の『自宅療養の真意』と佐藤正明氏の風刺漫画『時間無制限の延長戦へ』に首肯しながら右に転載させて頂きたい。

[2021年8月5日(木)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「旧日本軍は部隊が敗走するのを「転進」と呼んで、惨敗の印象を取り繕っている。〈一般社会の慣行と違ふ漢語を…強要した〉。作家の丸谷オーさんが「轟沈」などとともに「軍人漢語」と呼んで批判した言葉だ。▼的外れな心配であるのを願っているが、最近、似たような語感があった気がする。新型コロナウイルス感染症の患者の入院要件について、政府が明らかにした厳格化の方針である。感染急増の地域で、入院対象は重症者や重症化リスクの高い患者らに限るという。菅首相は「方針転換した」と説明したそうだ。「方針転換」が「医療崩壊」の始まりを意味しているのだけれどいいが。▼中等症ではあっても症状は厳しい。急に悪化する怖さがある感染症でもある。自宅で療養する患者も医療関係者も不安は大きいはずだ。深刻な事態ではないだろうか。▼感染の急拡大について、デルタ株が手ごわいのだと説明しているそうだ。ただそれは、国内外の専門家らが以前から指摘していたことでもある。▼〈私たちに欠けているのは、知らないものについての知識のことではなく、知っているものを深く考える能力である〉。仏社会学者エドガー・モラン氏の言葉という(『科学の言葉』)。▼知っている「手ごわさ」より不確かな楽観論を見てきたための事態に思える。惨敗でなければいいが、心配な「転換」である。」

最近、菅政権が多用する「旧日本軍と類似の言葉による取り繕い」もみっともないが、逆に、東京五輪で気になっているのは『金メダル』を連呼する勝利への過度の期待である。不利な状況を言葉の言い換えによって隠し、金メダルを期待し過ぎる行為も、時の政権だけではなく、それに安々と乗せられるマスメディアにも大きな責任があるのではなかろうか。

[2021年8月6日(金)]

○今朝の朝日新聞社説『被爆76年の世界 核廃絶へ日本が先頭に立て』を以下に転載させて頂く。「世界はいま核の恐怖の果てにある破局か、それとも、より安全な共生の未来か、どちらの道へ進むかの分岐にある。米国と中国の覇権争いを筆頭に、欧州・アジア・中東で国家間の対立が熱を帯び、核戦争の不安を高めている。一方で、だからこそ協調の価値を見いだし、国家の枠組みを超えて「核なき世界」をめざす潮流も勢いづいている。76年前のきょう、広島に原爆が投下された惨禍を思うとき、選ぶべき道は明らかだ。二度と再び人類の過ちを繰り返させない。その誓いと行動の先頭に、日本は立たねばならない。■危うい大国間の競争 世界が凍った1962年のキューバ危機より4年前、日本が核の戦場になりかけた一。この経緯を記した米国の機密文書が最近明るみに出た。中華人民共和国の成立から9年後、中国が台湾の金門島を砲撃した際だ。米国は中国軍基地への核攻撃を検討した。「(情勢悪化すれば)中国の奥深くに核攻撃するほかなし」「(ソ連が)沖縄を核で報復するかもしれないが、結果は受け入れねばならない」結局、大統領の判断で攻撃は回避されたが、米施政下の沖縄の犠牲も辞さない主戦論があった事実には慄然とする。それから60年余り。核をめぐる事態はより複雑になった。米国とロシアに加え、中国も核を保有し、軍拡の



8・6の「原爆の日」の式典準備が整った広島市の平和記念公園には5日、慰霊碑の前で手を合わせたり記念写真を撮影したりする市民の姿があった。(朝日新聞より)

流れを強めている。一方、いまの日米中台の経済は密接に絡みあい、単純な対立構造でもない。だが、多くの戦争がささいな摩擦や誤認、過信などから生まれた歴史の教訓を顧みれば、危うさに変わりはない。この緊張のなか、日米は今年初の首脳会談で、「台湾」をめぐる認識を共同声明に盛り込んだ。日本が中国と国交正常化して以来初めてのことで、限定的とはいえ集団的自衛権を行使できるよう、日本政府は憲法の解釈を変えている。ひとたび台湾有事になれば、米国から関与を求められるだろう。■「核戦争に勝者なし」米国内では、中国への抑止力を高めるために、中距離弾道ミサイルを日本に配備する構想まで語られている。大国の国力の争いに、日本はどう距離を保ち、ルール主導の秩序を築くか。そんな主体的構想は描かぬまま、渦中に身を投じていく。それが残念ながら、いまの日本の姿ではないか。米国の退潮に伴い「核の傘」の信頼が弱まり、同盟国に核武装の連鎖が起きかねない。世界ではそんな懸念も論じられる。科学者らが警告する地球滅亡までの終末時計は最悪の100秒前で止まったままだ。そんななかでこの6月、核の2大国である米ロの首脳会談が目すべき声明を発した。「核戦争に勝者はなく、決して戦われてはならない」1985年にレーガン大統領とゴルバチョフ書記長が交わした誓いの言葉を再現したものだ。角突き合わせつつも、理性と危機意識を保つという責任と矜持の表れであるならば、行動で示してもらいたい。米ロを含む核保有国は、核不拡散条約が定める軍縮交渉義務に背を向けている。それでいて、新興国の核開発は許さぬという身勝手な態度が、軍備管理のモラルを侵食してきた。米ロは声明の後、高官協議を始めた。そこを起点に、中国も巻き込む新たな交渉枠組みを立ち上げるべきだ。バイデン米大統領は核の先制不使用宣言を実現させて、中国との対話機運を醸成してもらいたい。宣言をオバマ政権が検討した際、日本政府は反対した。「抑止力を弱める」との理由だが、核の恐怖で核を制する危うい思考にいつまで拘泥するのか。■核禁条約に関与せよ 日本の役割は、対米同盟と、中国との歴史的結びつきを生かして米中対話を促す「触媒」となることではないか。北朝鮮の核問題を含む包括的な「北東アジア非核地帯」を視野に、長期的な道筋を練るべきだろう。大国が動かぬなら、非核保有国と国際世論で核廃絶の歯車を回す。その志が結集した核兵器禁止条約が、今年発効した。不拡散条約を堅持する核保有国は核禁条約を拒んでおり、日本もその立場だ。だが二つの条約は同じ核廃絶のゴールへ「補完しあう関係」（中満泉・国連事務次長）である。来年は核禁条約の初の締約国会議がある。広島・長崎の被爆者、核実験被害者、各国代表、NGOなども一堂に会する。そこに唯一の戦争被爆国の政府代表の姿がなければ、深い失望を歴史に刻むことになる。核禁条約を肉付けする作業はこれからだ。核廃棄のルールづくりに関与するのは、北朝鮮の脅威の下にある日本にとって死活的に重要であるはずだ。核実験の被害者の支援や環境回復を進めるうえで、日本の教訓と知見も生かせる。まずはオブザーバー参加し国際社会との連帯を示すべきだ。」

○同じく朝日新聞天声人語の『1946年の広島』と題するコラムを、以下に転載させて頂きたい。「原爆が投下されて1年が経った1946年の8月6日、広島市で「平和復興祭」という名の催しがあった。犠牲者の慰霊だけでなく祝祭の趣があったようで、花電車が走り、仮装行列が見られた。▼着飾った少女たちの行列もあり、三味線や太鼓も出ていたと、その日広島を訪れた中国配電(後の中国電力)の岡山支店長が書き残している。かなりの違和感を覚えたらしく「広島市の人々は一体何を血迷ってのこのお祭り騒ぎであろうか」と綴っている(宇吹暁著『ヒロシマ戦後史』)。▼当時は連合国軍の占領下にあり、原爆への批判は許されなかった。被害より復興に焦点を当てたいという気持ちもあったろう。それにしても現在の原爆忌とはあまりに違う。▼核兵器を絶対悪ととらえる考え方は時間をかけて育まれてきた。ビキニ環礁で米国が行った水爆実験の衝撃が原爆の災禍を改めて思い起こさせた。多くの原爆文学、そして被爆者の手記や証言が人々の心を揺さぶった。流れの先に核兵器禁止条約がある。▼条約は今年1月に発効し、55の国と地域が批准している。「核兵器の終わりの始まりだ」とは広島の被爆者でカナダ在住のサーロー節子さんの言葉である。悲しいのは、日本政府がこの条約に背を向け続けていることだ。核保有国の米国に追随するかのよう。▼きょうの平和記念式典で、首相は前任者と同じく条約に言及すらしめないのだろうか。占領下で米国の顔色をうかがわざるをえなかった時代は遠く過ぎたはずなのに。」

○今朝、中国新聞デジタルが配信した『核廃絶、世界の総意に 広島で平和記念式典』を以下に転載させて頂く。「米軍による原爆投下から76年を迎えた6日、広島市は平和記念公園で原爆死没者慰霊式/平和祈念式(平和記念式典)を営んだ。松井一実市長は平和宣言で、核兵器はいらないという声が「市民社会の総意」となるよう被爆の実態を世界に伝え続け、核保有国の為政者に政策転換を迫ると強調。日本政府には、1月に発効した核兵器禁止条約への参加や「黒い雨」被害者の早期救済を求めた。平和宣言では、核兵器禁止条約の発効について「核兵器の恐ろしさや非人道性を伝えてきた、被爆者の願いや行動が、国際社会を動かした」と意義を説明。各国の為政者が条約を支持し、核兵器の脅威のない持続可能な社会を目指すべきだと説いた。為政者に政策転換を促すため、広島が被爆の実態を「守り」「広め」「伝える」活動に不断に取り組むとあらためて

表明。平和への思いを広く共有する「平和文化」の振興も進めるとした。禁止条約については日本政府に対し、被爆者の思いを誠実に受け止めて締約国となることを要請。来年1月にオーストリアで予定されている第1回締約国会議に参加し、核保有国と非保有国の橋渡し役を果たすよう求めた。「黒い雨」の被害者援護にも言及。政府の援護対象区域外で黒い雨に遭い、健康被害を訴える原告84人全員に被爆者健康手帳の交付を命じた、7月14日の広島高裁判決を政府が受け入れ、上告を断念したことを踏まえ、原告以外を含めた早期救済を求めた。被爆者支援をさらに充実させるよう訴えた。式典は午前8時に始まった。松井市長と遺族代表2人が、この1年間に死亡が確認された4800人の名前を記した原爆死没者名簿を原爆慰霊碑に納めた。名簿は121冊、計32万8929人となった。原爆投下時刻の午前8時15分、遺族代表の村田英美さん(58)と、こども代表の八幡東小6年石田渚さん(11)が「平和の鐘」を突き全員で黙とう。袋町小6年伊藤まりあさんと五日市東小6年宅味義将さんが「平和への誓い」を宣言した。被爆者や政府関係者、各国大使たち参列者は、新型コロナウイルスの感染予防のため、例年の1割に満たない778人。参列を断念した国連のグテレス事務総長はビデオメッセージで「国連は核兵器のない世界というビジョンを被爆者と共有している。核兵器が使用されないことを保証できる唯一の方法は、完全な廃絶だ」と強調した。(署名記事)



原爆投下から76年の朝を迎えた広島市中区の平和記念公園。原爆慰霊碑の前ではマスク姿の市民たちが平和を願った=6日午前5時25分(中国新聞より)

○同じ中国新聞デジタルが配信した『平和記念式典における菅義偉首相あいさつ』を以下に転載させて頂く。

「本日、被爆76周年の広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が執り行われるに当たり、原子爆弾の犠牲となられた数多くの方々の御霊に対し、謹んで哀悼の誠をささげます。そして今なお被爆の後遺症に苦しまれている方々に、心からお見舞いを申し上げます。世界は今も新型コロナウイルス感染症という試練に直面し、この試練に打ち勝つための奮闘が続いております。我が国においても、全国的な感染拡大が続いておりますが、何としてもこの感染症を克服し、一日も早く安心とにぎわいのある日常を取り戻せるよう、全力を尽くしてまいります。今から76年前、1発の原子爆弾の投下によって、10数万とも言われる貴い命が奪われ、広島は一瞬にして焦土と化しました。しかし、その後の市民の皆さまのたゆみない御努力により、廃墟から見事に復興を遂げた広島美しい街を前にした時、現在の試練を乗り越える決意を新たにするとともに、改めて平和の尊さに思いを致しています。広島および長崎への原爆投下から75年を迎えた昨年、私の総理就任から間もなく開催された国連総会の場で、「ヒロシマ、ナガサキが繰り返されてはならない。この決意を胸に、日本は非核三原則を堅持しつつ、核兵器のない世界の実現に向けて力を尽くします」と世界に発信しました。我が国は、核兵器の非人道性をどの国よりもよく理解する唯一の戦争被爆国であり「核兵器のない世界」の実現に向けた努力を着実に積み重ねていくことが重要です。近年の国際的な安全保障環境は厳しく(※下線部は、首相が読み飛ばした部分)、核軍縮の進め方を巡っては、各国の立場に隔たりがあります。このような状況の下で核軍縮を進めていくためには、さまざまな場の国々の間を橋渡ししながら、現実的な取り組みを粘り強く進めていく必要があります。特に、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石である核兵器不拡散条約体制の維持・強化が必要です。日本政府としては、次回NPT運用検討会議において意義ある成果を収めるべく、各国が共に取り組むことのできる共通の基盤となり得る具体的措置を見いだす努力を、核軍縮に関する「賢人会議」の議論等の成果も活用しながら、引き続き粘り強く続けてまいります。被爆の実相に関する正確な認識を持つことは、核軍縮に向けたあらゆる取り組みのスタートです。我が国は、被爆者の方々をはじめとして、核兵器のない世界の実現を願う多くの方々とともに、核兵器使用の非人道性に対する正確な認識を継承し、被爆の実相を伝える取り組みを引き続き積極的に行ってまいります。被爆者の方々に対しては、保健、医療、福祉にわたる支援の必要性をしっかりと受け止め、高齢化が進む被爆者の方々に寄り添いながら、今後とも総合的な援護施策を推進してまいります。先月14日に判決が行われたいわゆる「黒い雨」訴訟につきましては、私自身、熟慮に熟慮を重ね、被爆者援護法の理念に立ち返って、上告を行わないことといたしました。84名の原告の皆さまには、本日までに手帳交付の手続きは完了しており、また、原告の皆さまと同じような事情にあった方々についても、救済できるよう早急に検討を進めてまいります。今や、国際平和文化都市として、見事に発展を遂げられたここ広島市において、核兵器のない世界と恒久平和の実現に向けて力を尽くすことをお誓い申し上げます。原子爆弾の犠牲となられた皆様のご冥福と、ご遺族、被爆者の皆さま、ならびに参列者、



平和記念式典のあいさつで「黒い雨」訴訟についても言及した菅首相(6日午前8時32分)

広島市民の皆さまのご平安を祈念いたしまして、私のあいさついたします。」 広島市長の平和宣言、地元小学生による「平和への誓い」の朗読、菅首相の来賓挨拶をテレビで拝聴していたが、菅首相の読み飛ばしによって厳粛な式典をぶち壊しにしまった罪は大きいのではないか。

[2021年8月7日(土)]

- 今朝の東京新聞の『首相の原稿、のりでめくれず 広島式典の読み飛ばし』には怒りを通り越して笑ってしまった。誰がこの記事内容を信じるだろうか。以下に転載させて頂く。「政府関係者は6日、菅義偉首相が広島原爆死没者慰霊式・平和祈念式でのあいさつの一部を読み飛ばした原因について、原稿を貼り合わせる際に使ったのりが予定外の場所に付着し、めくれない状態になっていたためだと明らかにし「完全に事務方のミスだ」と釈明した。原稿は複数枚の紙をつなぎ合わせ蛇腹状にしていた。つなぎ目にはのりを使用しており、蛇腹にして持ち運ぶ際に一部がくっついたとみられ、めくることができない状態になっていたという。」
- それよりも問題なのは同じ東京新聞の『菅首相、「原爆の日」にも核廃絶への覚悟見えず 核禁条約の批准要請に「ゼロ回答」憤る被爆者団体』の方であろう。以下に転載させて頂く。「「原爆の日」の6日、菅義偉首相は原爆死没者慰霊式・平和祈念式(平和記念式典)出席のため訪れた広島市で、就任後初めて被爆者団体の代表らと面会した。1月に核兵器禁止条約が発効したタイミングでもあり、批准を求める声が相次いだのに対し首相はゼロ回答。原爆投下直後に降った「黒い雨」を巡る訴訟の上告断念という実績は強調したものの、核廃絶への積極姿勢は見えなかった。(署名記事) ◆「橋渡し」といっても…「被爆国の日本が核禁止条約を批准すれば、他国に大きな影響を与える」「批准することこそ、核保有国と非保有国の橋渡しの近道となる」面会には7団体が参加し、3団体が条約に言及。式典では広島市の松井一実市長も批准を求めた。だが首相は面会の締めくくりのあいさつで「ゴールは共有している」と応じつつ、批准は素通りし「現実的に核軍縮を前進させる。立場の異なる国々の橋渡しに努める」と話すにとどまった。広島被爆者団体連絡会議の田中聡司事務局長(77)は「橋渡し」の具体策を尋ねようとしたが、司会者に「次の日程」を理由に打ち切られた。田中氏は面会后、取材に「『橋渡し』という言葉だけで何をするのか言っていない。質問ぐらいできるようにしないと」と憤った。 ◆「核の傘」に守られ… 条約は昨年10月、発効要件の50ヵ国・地域の批准に到達。現在は55ヵ国・地域が批准している。唯一の被爆国として国際社会に核廃絶を訴えながら、日本政府が批准を拒むのは、米国の「核の傘」に頼る安全保障政策を取っているためだ。批准はしなくても、来年1月に予定される初の締約国会議にオブザーバー参加するという方法もある。原爆の日を前に、5日に広島市内で開かれた与野党8党の国会議員らによる討論会では、公明党の山口那津男代表が「当面はオブザーバー参加し、積極的貢献を果たすことだ」と主張。地元選出の自民党の寺田稔衆院議員も「何らかの形で参加する土壌ができてつつある」と言及するなど全員が前向きな発言をした。しかし、首相は式典、面会後の記者会見で「慎重に見極める必要がある」と消極的な姿勢を示した。批准についても「条約に署名する考えはない」と明言。言葉では核廃絶への決意を繰り返したが、裏付けは乏しかった。」

2021年8月7日 文責：瀬尾和大